

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
35210	山口県	光市	都市Ⅱ-2

(1)民間委託

項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 委託率	全国 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			81.8%	89.2%
電話交換			96.7%	92.3%
公用車運転			94.1%	88.2%
し尿収集			73.3%	98.1%
一般ごみ収集			82.4%	96.6%
学校給食(調理)			73.7%	64.3%
学校給食(運搬)			94.7%	89.9%
学校用務員事務	○	当市は、現状の体制を維持していく予定	61.5%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			92.3%	96.5%
調査・集計			93.8%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	10.0%	委託率(類似団体)	10.0%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局			
首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務			
給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】類似団体
実施率 委託率
40.0% 5.0%
全国
実施率 委託率
16.2% 2.3%

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

※すでに集約を判断済みのため(給与、福利厚生業務は従属課で業務実施)。

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員 専任施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方		【参考】	
					類似団体 導入率	全国 導入率		
体育館	5	4	80.0%	1	対象施設内に非常駐の専任者を配置し、施設の維持管理以外にスポーツ復興に係る行政事務を取り扱っているため。	59.3%	37.8%	
競技場 (野球場、フットコート等)	6	6	100.0%	0		69.4%	46.0%	
プール	0	0	0	0		89.7%	47.7%	
海水浴場	0	0	0	0		25.0%	12.2%	
宿泊休業施設 (ホテル、温泉施設等)	0	0	0	0		100.0%	87.1%	
休業施設 (公民館、海・山の家等)	1	1	100.0%	0		100.0%	74.9%	
キャンプ場等	1	1	100.0%	0		80.8%	58.4%	
産業情報提供施設	0	0	0	0		69.2%	74.2%	
展示場施設、見本市施設	0	0	0	0		100.0%	65.0%	
開放型研究施設等	0	0	0	0		90.9%	52.5%	
大規模公園	3	3	100.0%	0		57.5%	38.9%	
公営住宅	35	0	0.0%	0		4.0%	9.5%	
駐車場	0	0	0	0		34.4%	39.6%	
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	0		26.9%	21.2%	
図書館	2	0	0.0%	2	市民の声を直接聞き、直ちに施設の運営に反映させるため、当面常駐とする。	7.7%	16.2%	
博物館 (歴史、自然、民俗、現代等)	3	2	66.7%	1	市民の声を直接聞き、直ちに施設の運営に反映させるため、当面常駐とする。	42.7%	27.8%	
公民館、市民会館	12	0	0.0%	9	市民の声を直接聞き、直ちに施設の運営に反映させるため、当面常駐とする。	45.7%	21.4%	
文化会館	1	1	100.0%	0		83.3%	50.5%	
各宿所・研修所等 (青少年の家を含む)	2	1	50.0%	1	市民の声を直接聞き、直ちに施設の運営に反映させるため、当面常駐とする。	71.4%	44.7%	
特別養護老人ホーム	0	0	0	0		100.0%	71.4%	
介護支援センター	3	0	0.0%	0		40.0%	47.5%	
福祉・保健センター	7	3	42.9%	1	保健センターの運営を教育委員会の事務局として使用するため。	50.0%	53.2%	
児童クラブ、学童館等	9	0	0.0%	9	市民の声を直接聞き、直ちに施設の運営に反映させるため、当面常駐とする。	17.3%	22.3%	

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	実施時期	【参考】	
		実施率(類似団体)	実施率(全国)
実施済み		40.0%	25.0%
実施予定	○	19.1%	29.8%
検討中			
未実施			

【参考】類似団体
実施率 委託率
40.0% 25.0%
全国
実施率 委託率
19.1% 29.8%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】				
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)			
25.0%	23.0%			

(7)地方公金計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済み	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】				
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)			
5.0%	2.6%			